

平成22年度 学校法人日本福祉大学

事業報告書

【平成22年度事業報告】

I. 学校法人の概要 (P. 1~7)

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

II. 事業の概要 (P. 8~15)

1. 平成22年度事業の概況
2. 平成22年度の主要事業および実施状況

III. 財務の概要 (P. 16~23)

1. 平成22年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較 (三表の概表: 過去5年間)
3. 平成22年度「キャッシュフロー」計算書
4. 平成22年度補助金の概要
5. 平成22年度寄付金の概要

IV. 関連会社の概要 (P. 24)

1. 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告
2. 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

【資料編 (各学校の事業概要データ)】 (P. 25~32)

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

【平成22年度事業報告】

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることを惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみ汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

釈尊のお言葉、『我が如く等しくして異なる無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえて制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

2. 沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 4 月 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 ・日本福祉大学設置認可 4 月 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 12 月 ・中部社会事業学校閉校
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月 ・女子短期大学部生活科開設

昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	3 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行 (創立 30 周年記念事業)
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・情報社会科学部情報社会科学科開設(半田キャンパス開校)
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部に変更、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(経営学部医療福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設(名古屋キャンパス開校) ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士課程(通信)開設

平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止
	4 月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、 同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・ 人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成 20 年 (2008)	4 月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学 専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻、子ども発達学部 子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科、国際福祉開発学部国 際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンタ ーを開設
	3 月 4 月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止 ・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを 開設
平成 22 年 (2010)	3 月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止
	4 月	・高浜専門学校作業療法学科廃止、および閉校 ・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設

3. 設置する学校・学部・学科

<*印は学生募集を停止>

【日本福祉大学】

○社会福祉学部

社会福祉学科

昼間主コース*

夜間主コース*

心理臨床学科*

保健福祉学科*

昼間主コース*

夜間主コース*

○経済学部

経済学科

○福祉経営学部*

医療・福祉マネジメント学科*

昼間主コース*

夜間主コース*

国際福祉開発マネジメント学科*

○健康科学部

リハビリテーション学科

理学療法専攻

作業療法専攻

介護学専攻

福祉工学科

健康情報専攻

バリアフリーデザイン専攻

○子ども発達学部

子ども発達学科

保育専修

初等教育専修

心理臨床学科

○国際福祉開発学部

国際福祉開発学科

○情報社会科学部*

人間福祉情報学科*

生活環境情報学科*

○通信教育部

福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科

【日本福祉大学大学院】

- 社会福祉学研究科
 - 社会福祉学専攻修士課程
 - 社会福祉学専攻修士課程(通信教育)※
 - 社会福祉学専攻博士後期課程*
- 福祉社会開発研究科
 - 社会福祉学専攻博士課程
 - 国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科
 - 医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科(通信教育)
 - 国際社会開発専攻修士課程※
 - 国際社会開発専攻博士後期課程*
- 情報・経営開発研究科*
 - 情報・経営開発専攻博士前期課程*
 - 情報・経営開発専攻博士後期課程*
- 福祉経営・人間環境研究科*
 - 福祉経営専攻修士課程*
 - 人間環境情報専攻修士課程*

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
 - 介護福祉士科
 - 社会福祉士科
 - 夜間課程
 - 通信課程
- 医療専門課程
 - 言語聴覚士科

【日本福祉大学附属高等学校】

普通科(全日制)

4. 所在地

- | | |
|----------------|-----------------------|
| 日本福祉大学美浜キャンパス | 愛知県知多郡美浜町奥田会下前35-6 |
| 日本福祉大学半田キャンパス | 愛知県半田市東生見町26-2 |
| 日本福祉大学名古屋キャンパス | 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 |
| 日本福祉大学東京オフィス | 東京都新宿区霞ヶ関町7-1 日本青年館5階 |
| 日本福祉大学中央福祉専門学校 | 愛知県名古屋市中区千代田3-27-11 |
| 日本福祉大学附属高等学校 | 愛知県知多郡美浜町奥田中之谷2-1 |

【地域ブロックセンター】

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 名古屋オフィス | 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 |
| 豊橋オフィス | 愛知県豊橋市広小路3丁目91 サララ広小路ビル3階 |
| 松本オフィス | 長野県松本市深志1-2-1 ミヤノオビル5階 |
| 富山オフィス | 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)4階 |
| 山形最上オフィス | 山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内 |
| 福岡オフィス | 福岡県福岡市中央区天神1丁目11-17 福岡ビル7階 |
| 岡山オフィス | 岡山県岡山市北区下石井1-1-3
日本生命岡山第2ビル4階 |

5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成22年5月1日現在>

(1) 大学: 通学課程

単位 (人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科昼間主コース 編入 (2年次、3年次)	220 10、25	262	299	278	352	1191	995	1.20
	社会福祉学科夜間主コース 編入 (3年次)	100 10	108	93	116	112	429	410	1.05
	保健福祉学科昼間主コース 編入 (3年次)	150 10	153	155	166	148	622	580	1.07
	保健福祉学科夜間主コース*	-			7	82	89	90	0.99
	心理臨床学科*	-		1	5	125	131	120	1.09
学 部 合 計			523	548	572	819	2462	2195	1.12
経済学部	経済学科	155	123	97	157	132	509	675	0.75
学 部 合 計			123	97	157	132	509	675	0.75
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科昼間主コース	155	125	112	129	127	493	605	0.81
	医療・福祉マネジメント学科夜間主コース*	-			4	63	67	80	0.84
	国際福祉開発マネジメント学科*	-			1	24	25	30	0.83
学 部 合 計			125	112	134	214	585	715	0.82
情報社会科学部*	人間福祉情報学科*	-		5	12	66	83	110	0.75
	生活環境情報学科*	-		4	7	56	67	90	0.74
学 部 合 計				9	19	122	150	200	0.75
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	55	38	37	-	130	120	1.08
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	44	42	37	-	123	120	1.03
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	41	37	25	-	103	120	0.86
	福祉工学科健康情報専攻	40	17	16	9	-	42	120	0.35
	福祉工学科バリアフリーデザイン専攻	80	44	42	28	-	114	240	0.48
学 部 合 計			201	175	136	-	512	720	0.71
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	150	128	106	82	-	316	300	1.05
	子ども発達学科初等教育専修		64	62	75	-	201	150	1.34
	心理臨床学科	115	143	137	129	-	409	345	1.19
学 部 合 計			335	305	286	-	926	795	1.16
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	43	45	49	1	138	240	0.58
学 部 合 計			43	45	49	1	138	240	0.58
大学 (通学課程) 計			1350	1291	1353	1288	5282	5540	0.95

*印は学生募集停止

(2) 大学院

単位 (人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程	10	7	9		16	20	0.80
	社会福祉学専攻 博士後期課程*	-			13	13	-	-
	福祉マネジメント専攻 修士課程*	-		2		2	-	-
	心理臨床専攻 修士課程	10	10	14		24	20	1.20
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	25	39	32		71	50	1.44
	社会福祉学専攻 博士前期課程(通信教育)*	-		1		1	-	-
研 究 科 合 計			56	58	13	127	90	1.41
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	4	4	5	6	15	12	1.25
	福祉経営専攻 博士課程	2	2	2	1	5	6	0.83
	人間環境情報専攻 博士課程*	-	-	-	-	-	-	-
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	2	7	4	13	12	1.08
研 究 科 合 計			8	14	11	33	30	1.10
医療・福祉マネジメント研究科*	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	29	38		67	60	1.12
研 究 科 合 計			29	38		67	60	1.12
福祉経営・人間環境研究科*	福祉経営専攻 修士課程*	-				-	-	-
	人間環境情報専攻 修士課程*	-		1		1	-	-
研 究 科 合 計				1		1	-	-
情報・経営開発研究科*	情報・経営開発専攻 博士前期課程*	-				-	-	-
	情報・経営開発専攻 博士後期課程*	-			5	5	-	-
研 究 科 合 計					5	5	-	-
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	24	32		56	50	1.12
	国際社会開発専攻 博士前期課程*	-		11		11	-	-
	国際社会開発専攻 博士後期課程*	-			10	10	-	-
研 究 科 合 計			24	43	10	77	50	1.54
大 学 院 計			117	154	39	310	230	1.35

*印は学生募集停止

(3) 大学：通信課程

平成 22 年 5 月 1 日付在籍者数

単位 (人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1 年	2 年	3 年	4 年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	1,000	608	600	1,426	4,121	6,755
(科目等履修生)		121	40	8	8	177
(特修生)		18	6	2	0	26
合 計		747	664	1,426	4,121	6,958

平成 22 年 10 月 31 日付在籍者数

単位 (人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1 年	2 年	3 年	4 年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	1,000	658	577	1,464	4,040	6,739
(科目等履修生)		254	40	8	7	309
(特修生)		31	6	2	0	39
合 計		943	640	1,464	4,040	7,087

(4) 中央福祉専門学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1 年	2 年	
介護福祉士科	100	72	46	118
社会福祉士科 夜間課程	80	61		61
社会福祉士科 通信課程	300	152	145	297
言語聴覚士科	40	39	27	66
合 計		324	218	542

(5) 付属高等学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1 年	2 年	3 年	
全日制普通科	300	177	157	160	494
合 計		177	157	160	494

6. 教職員の概要 <平成 22 年 5 月 1 日現在>

(1) 職種別人数 (専任男女別、平均年齢)

単位 (人)

単位 (歳)

職 種	専 任			非常勤	合計
	男	女	小計		
大学教員	143	50	193	336	529
付属高校教員	20	18	38	16	54
中央福祉専門学校教員	4	9	13	87	100
法人職員	94	30	124	258	382
合 計	261	107	368	694	1065

専任教職員 平均年齢
52.0
37.6
46.5
43.6

(2) 大学教員構成 (学部別・専任格付別人数)

単位 (人)

学部等	専 任 教 員				合 計
	教授	准教授	講師	助教	
学長	1				1
社会福祉学部	31	14	0	5	50
経済学部	8	7	0	0	15
福祉経営学部	12	2	0	1	15
健康科学部	23	11	0	12	46
子ども発達学部	25	10	0	1	36
国際福祉開発部	8	4	0	0	12
通信教育部	9	3	0	6	18
大学院	0	0	0	0	0
合 計	117	51	0	25	193

7. 役員等の概要 <平成22年5月1日現在>

(1) 理事・監事 *定員：理事 9～13人（現員10人）、監事2人（現員2人）

理事長	渡辺 照男	
専務理事	黒川 道男	
常務理事	加藤 幸雄	日本福祉大学学長
	篠田 道夫	
	二木 立	日本福祉大学副学長
	岡崎 真芳	日本福祉大学総務局長
	丸山 悟	日本福祉大学企画局長
理事(非常勤)	岩井 忠義	日本福祉大学同窓会会長
	鈴木 正修	宗教法人法音寺副山首
	寺田 正義	株式会社ゼロポイント代表取締役社長
監 事	高島 健二	常勤監事
	鬼頭 大一	非常勤監事

(2) 評議員 *定員：31人（現員31人）

加藤 幸雄	日本福祉大学学長
二木 立	日本福祉大学副学長
近藤 直子	日本福祉大学副学長
野口 定久	日本福祉大学大学院委員長
木戸 利秋	日本福祉大学社会福祉学部長
上田 和宏	日本福祉大学経済学部長
関口 和雄	日本福祉大学福祉経営学部長
岡川 暁	日本福祉大学健康科学部長兼情報社会科学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校校長
岡崎 真芳	日本福祉大学総務局長
丸山 悟	日本福祉大学企画局長
齋藤真左樹	日本福祉大学事務局長
林 純	日本福祉大学中央福祉専門学校事務長
君田 竜一	日本福祉大学附属高等学校事務長
西峯太司郎	日本福祉大学職員会議議長
中村 聡	日本福祉大学教育文化事業部付
岩井 忠義	日本福祉大学同窓会会長
都築 賢弘	日本福祉大学同窓会副会長
奥村 庄次	日本福祉大学同窓会副会長
山田 義則	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
鈴木 俊文	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
丹羽 典彦	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長
家田 善彦	元社会福祉法人愛知県社会福祉協議会専務理事
大野 達男	宗教法人法音寺事務長
黒川 道男	学校法人日本福祉大学専務理事
後藤 三郎	財団法人ソフトピアジャパンプロジェクトアドバイザー、前専務理事
篠田 道夫	学校法人日本福祉大学常任理事
竹内 弘之	社団法人中部産業連盟副会長
中北 春彦	あいち知多農業協同組合代表理事専務
安田 正雄	前大進化成株式会社代表取締役社長

II. 事業の概要

1. 平成22年度事業の概況

平成22(2010)年度には、学園・大学新長期計画(中期計画)の検討を進めるとともに、新生「社会福祉学部」・「経済学部」の教育内容充実や学生確保、経営構造の改革などの諸課題に取り組みました。各事業の概況については以下のとおりです。

- ・中期計画については「大学改革の基本骨子」を理事会で決定し、専門部会の「答申」が学園戦略本部に提出されました。新生「経済学部」と新生「社会福祉学部」については、文部科学省に届出を行うなど開設準備にあたりました。また通信教育部の学部としての独立に向けて、諸準備を行いました。経営構造の改革については、学生生徒納付金収入と補助金の増加、そして前年度に引き続き取り組んだ経費削減の結果、消費支出比率99.9%まで改善することができました。
- ・日本福祉大学においては、全学教育推進室を中心に「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」(平成21年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業)を着実に推進するとともに、全学教育センター共通教育部門の設置に向けて共通科目(英語・体育・情報・教養)の計画策定や新規科目の開講準備をすすめました。また、専門職教育機構の平成23(2011)年度開設にむけた準備をすすめました。学生支援事業では、パーソナル・サービス実現に向けて必要な体制を整備するとともに、第二次学生像検討プロジェクトを発足させました。美浜町との包括協定の締結(付属高等学校を含む)や学長講義の市民への開放、総合型地域スポーツクラブ創設に向けた各種プレ事業、サービスラーニング等地元をフィールドとした多彩な取り組みが実施されました。
- ・学生募集事業では、入試制度の改革や奨学金制度の充実をはかり、入学定員比1.04を確保することができました。キャリア開発事業では、学部・学科のプログラムの策定や学生個々の把握に努め就職率97.8%(対就職希望者)という結果を残すことができました。通信教育部では実習教育体制の整備やシステムの改修をはかるとともに、学生の意見や要望にきめ細かく耳を傾けることをとおして正科生の志願者数は目標の2,500人を超えることができました。また社会福祉士と精神保健福祉士の国家試験は、新卒・既卒をあわせた合格者数及び合格率において大学通信課程で日本一になることができました。
- ・大学院では、社会人対象のリカレント事業の検討をすすめ、「履修証明制度」を活用した教育プログラムの新設と受け入れを開始しました。また地域ケア研究推進センターの新規申請プロジェクトが私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択されるなど文部科学省科学研究費が件数・金額ともに過去最高の規模になりました。
- ・大学同窓会では設立55周年記念祭(ホームカミングデー)の開催に協力を行うとともに、大学後援会では助成事業の一部見直しや法人会員と在学生との交流事業に取り組みました。
- ・(財)大学基準協会による認証評価については、勧告なしの「適合」の認証を受けました。またIR機能の確立に向けて文部科学省の大学教育推進プログラムに申請を行い、採択を得ることができました。
- ・日本福祉大学中央福祉専門学校及び付属高等学校においては、学生・生徒募集事業で目標に到達することができませんでした。付属高等学校では、中退率の改善や名古屋大学法学部に現役合格者を出すなど教育の面では結果を残すことができました。
- ・学園事業については、中国・四国地域のブロックセンターとして岡山市にオフィスを開設しました。これまでの事業に加えて実習・進路対策そしてブログ等による情報発信に力を注ぐとともに、国家試験対策講座等では4地域から7地域に実施エリアを拡大し、1千5百万円の事業規模に達しました。
- ・日本社会福祉学会第58回秋季大会を本学共催事業として、また第11回介護保険推進全国サミットの運営にあたっては東浦町と連携して取り組みました。福祉系大学経営者協議会については、会長代行(校)として専門職地位向上フォーラムやソーシャルワーカーデー協賛事業等を企画・実施しました。
- ・環境整備については、美浜校地のエレベーター棟の改修や美浜町、名古屋鉄道と共同して知多奥田駅前前の歩道を整備しました。
- ・常務理事及び執行役員の職務等を明確にするとともに、評価については平成24(2012)年度から仮試行を行うことが確認されました。

2. 平成22年度の主要事業および実施状況

1. 新長期計画

- 中期計画（原案）の取りまとめに向けて、平成20(2008)年開設学部の完成年次改革課題の確認と全学教育センター機関に係る諸課題の検討を進めました。また、新中期計画における新学部設置（看護学部）と既存学部再編案を提起し、「大学改革における中期計画骨子」を理事会にて決定しました。
- 経済学部と福祉経営学部の統合・再編による経済学部の改組について、文部科学省に収容定員変更に係る学則変更の届出を行いました。また、経済学部開設準備室および同学部開設準備委員会において取り組まれている開設準備を完了させました。
- 社会福祉学部社会福祉学科のコース再編、保健福祉学科および社会福祉学科アフターヌーンコース廃止による社会福祉学部の改組について、文部科学省に収容定員変更に係る学則変更の届出を行いました。また、全学教育改革の一環として、全学教育センターの教員人事対応および専門職教育機構の平成23(2011)年度開設にむけた準備を完了させました。
- 福祉経営学部通学課程と経済学部の統合・再編に伴い、平成23(2011)年度より通信教育部が単独の学部として独立することになりました。人事等、同学部新体制に向けた準備課題への対応を完了させました。

2. 大学事業

- 同窓会創立55周年事業として「ホームカミングデー」が5年ぶりに実施され、同窓生と同窓会及び大学のより一層のネットワーク強化が課題として確認されるとともに、今後の継続的な実施について確認がなされました。また、美浜町との包括協定締結を機に、美浜町と大学、高校間のこれまでの事業について取りまとめを行いました。「学長講義」の地域の人々への公開、サービスマーケティングなどの地元をフィールドにした取組も行いました。
- 竹林整備を通して里山保全に取り組む美浜町竹林整備事業化協議会（通称・モリビトの会）と連携して実施した「たけのこ祭り」の取組や、地元農家の協力・支援を得て学生が田植えから農作業を重ね、収穫後の販売やオリジナルメニューの考案にも取り組んだ経済学部「いもやプロジェクト」の活動等、豊かな自然と農林水産業を誇る美浜町ならではの環境を生かした「エコキャンパス事業」を学生と地域の方々のつながりのもとに実施しました。また、個別のクラスやゼミにおいても、地域の自然を生かした学生のフィールドワークプログラムが実施され、マスコミ等においても取り上げられました。
- 財団法人大学基準協会による認証評価の結果、本学は大学基準に適合していることが認定されました（認定期間は、平成23(2011)年4月1日から平成30(2018)年3月31日までの7年間）。法人・大学全体の事業計画策定から評価までのPDCAサイクルの取組について、引き続き法人マネジメントシステムの確立やIRの取組と連動・連携して進めます。

3. 大学教育改革

- 全学教育推進室にて「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム（平成21(2009)年度文科省大学教育・学生支援推進事業）」を着実に推進しました。「初級・上級スタンダードガイドブック」の作成とオリエンテーションでの活用、「教員スタンダードガイドブック」の改定と新任教員FDプログラムの実施、オンデマンドコンテンツ「日本福祉大学入門」の制作などに取り組みました。また、「きょうゆうサロン（学内2回、学外1回）」や科目別FD（英語、こころとからだ 各1回）などのFDプログラムを実施しました。
- 平成23(2011)年度の全学教育センター共通教育部門の設置に向け、教員会議などの関連規程を整備しました。共通科目（英語、体育、情報処理、基礎教養）の平成23(2011)年度教育計画を策定するとともに、新規科目「文書作成力演習」の開講準備を進めました。
- 全学教務委員会において、平成23(2011)年度教育計画の立案を遺漏なく行いました。公平な教育分担をめざして、早期に教員間の担当調整が可能な体制をとりましたが、一部教員において担当コマの過不足が生じています。次年度の教育計画立案においては、学部別の総コマ管理とあわせ、教員別のコマ調整のあり方について見直します。
- 提携校（2校）との全学的な接続教育プログラムを進展させるとともに、「学部軸足を置く緩やかな連携」として社会福祉学部と福祉系高校（3校）、経済学部と地域連携校（1校）との教育連携を新たに検討し、協定を結びました。

<社会福祉実習教育研究センター>

- 指定実習施設の確保（1,288）、実習教育を円滑に進めるための実習指導者説明会の実施（実習先指導者150名参加）、巡回指導体制の整備（指導講師264名の委嘱、研修会の実施）等に取り組み、編転入クラスを対象に新カリキュラムに対応した実習を開始しました。
- 社会福祉実習教育研究センターの現状を整理するとともに、平成23(2011)年度の専門職教育機構新設置の決定を受け、新実習教育研究センター構想策定に向けた検討を開始しました。

<付属図書館>

- 図書館ホームページをポータルとした電子図書館機能の向上を進めました。本学所蔵電子コンテンツを学外から利用するリモートアクセス対象の拡大、データベースの新規導入（5種）、WEB上での利用者教育動画教材の公開、研究紀要・論集データベースへのリンク開設を行いました。
- 学部・学科改組に対応する領域（健康科学部、子ども発達学部）の図書・資料を重点的に収集するとともに、年次的な維持・管理の計画を立てて蔵書充実に取り組みました。

<大学院>

- 社会人対象のリカレント事業の検討を進め、「履修証明制度」を活用した教育プログラムを新設し受け入れを開始しました。
- 留学生の新たな受け入れ施策の確立に向け、必要な情報収集を行い、協議を開始しました。また、大学院部会答申（「2011～2013年度に実施すべき大学院改革」）において重点課題として位置づけ、継続した取り組み体制を整えました。
- 開講形式や総授業時間数の管理方法など、教務運営全般に関わる検証と見直しを行い、総授業時間数の上限設定等の教育計画に係る新たな運用を、平成23(2011)年度から開始することを決定しました。

4. 大学学生支援事業

- 「パーソナル・サービス」実現のため、学生相談室・保健室を移設し、学生相談保健センターが名実ともに機能する体制としました。
- 学生相談保健センターと障害学生支援センターとの連携を一層進めるなかで、個別の学習支援を実施しました。
- 第二次学生像検討プロジェクトを発足させ、学生諸団体からのヒアリングを実施し、検討・研究を進めました。
- 各学部自治会を、全学学生自治会として一つに統合する組織再編を実現しました。
- 総合型地域スポーツクラブ創設に向けた各種プレ事業を実施しました。

5. 大学学生募集事業

- 定員確保のため、入試制度改革、入学前奨学金政策、歩留まり向上のための政策に積極的に取り組みました。
- 定員確保のための諸政策を活用しつつ、受験生・保護者・高校（教員）等に対して、新生「社会福祉学部」および新生「経済学部」を中心に、特色を広くPRしました。その結果、定員比1.04を確保しました。

6. 大学就職・キャリア開発事業

- 学部・学科の就職・キャリア開発プログラムを策定し、学部・学科における討議・討論を進めました。4年生について、ゼミ別の進路決定状況調査を定期的の実施し、学生個々の就職活動等の状況把握を効率的に進めました。
- 分野別の就職状況を把握しました。特に求人動向について、随時情報収集を行い、例年以上に学内で説明会・選考会を開催しました。また、「キャリアサポートセンター名古屋」における就職支援事業を展開し、有効性の高い支援を行いました。
- 文部科学省「就業力育成支援事業」の採択を受け、キャリアクラブ等の低学年からの就職・キャリア支援事業を展開しました。
- 文部科学省「学生支援推進プログラム（テーマB）」事業の取組を継続し、同窓会・卒業生で組織する「キャリア人材バンク」の開拓・登録と「キャリアアドバイザー検索システム」の開発を進めました。
- 平成23(2011)年度に完成年次を迎えるリハビリテーション学科の就職先開拓（求人依頼等）に着手しました。

7. 大学通信教育部事業

- 「パワーブランド戦略」二年目の取組について、コストパフォーマンスを高めながら確実に推進しました。実習教育体制の整備やシステムの改修・安定化を図り、「ご意見箱」の開設やクラスルーム、各種アンケートでの学生の意見・要望等の集約を行い、教員会議での議論を経て改善すべき点は随時改善するなどの措置をとることにより、トップブランドとしてのイメージの定着化を図りました。その結果、大学通信教育全体の相談会参加者数が減少している中、本学への参加者数は増加し、正科生の志願者数が目標の2,500名を超えました（平成23(2011)年4月5日時点で2,534名）。科目等履修生や特修生などを加えた志願者全体においても、昨年度を200人程度上回り（昨対比108%）、この時期までの志願者数としては過去最高の数値（2,679名）となりました。

また国家試験実績においても、社会福祉士の合格者数で「日本総合研究所（通信）」を初めて上回り、精神保健福祉士は初の大学日本一を達成しました。社会福祉士、精神保健福祉士ともに、新卒、既卒を合わせた合格者数及び合格率において大学通信課程では日本一の地位を確保しています。

- 通信教育部教員会議のもとに教職合同の「(学部)独立準備委員会」を設置し、通信教育部の現状分析、学部独立後の学部理念や人材養成目標、管理運営体制、教育改革等について約1年（月1回、計11回）にわたって検討を行い、平成23(2011)年3月の教員会議等に委員会の答申を報告しました。現状の問題点や課題をふまえて、次年度以降の学部のあり方や教育改革の必要性、将来構想としての今後の方向性について、通信教育部としての意思の統一を図りました。この結果、平成23(2011)年度学部独立に伴う新学部コンセプトを確認し、学部の教員人事体制、管理運営体制について順調にスタートさせることができました。

上記検討と並行して、平成24(2012)年度からの精神保健福祉士受験資格付与に係るカリキュラム改訂に対する対応方針や、現職介護人材の能力向上と国家資格付与に係る厚労省の養成プランの動向に留意した介護・福祉人材養成に係るカリキュラム改訂についても検討を行い、社会的なニーズに応える資格対応に遺漏なきよう、体制整備を含めた諸準備を進めています。

8. 大学研究事業

- 重点研究センターのひとつである地域ケア研究推進センターの新規申請プロジェクトが新たに私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択されました（平成22(2010)～26(2014)年度）。文部科学省科学研究費が件数・金額とも過去最高の規模となるとともに、厚生労働省科学研究費では公募型研究のほか指定型研究の採択により、外部研究資金の採択金額が飛躍的に増大しました。
- 本学で取り組んできた研究成果をまとめ、「日本福祉大学研究プロフィール」として発行しました。
- 南京大学で開催された学術集会へのシンポジスト派遣（6月）、日本福祉大学南京大学研究交流センターの学術委員会の開催、共同研究事業を展望した揚州での現地調査に取り組みました。延世大学との第6回定期シンポジウムを韓国で開催しました（10月）。また、ハーバード大学から研究者を招いての学術交流を行いました（3月）。
- 大学院と連携したテーマで例年開催してきた夏季大学院公開ゼミナール（7月）は、参加者数が過去最高となりました。ケアマネジメント研究セミナーでは権利擁護をテーマに系統的な開催形式で実施しました（11月～1月、3回開催）。日本社会福祉学会第58回秋季大会（10月）は本学共催事業として開催するとともに、第11回介護保険推進全国サミット（10月）の運営にあたっては東浦町と連携して取り組みました。
- 個人研究費について、計画的な利用の把握のための現状分析作業を行いました。

9. 国際交流事業

- 南京大学とは日本福祉大学南京大学研究交流センターの学術委員会を開催して事業の計画・確認を行い、中国内での現地調査等の共同研究事業を実施しました。韓国原州（ウォンジュ）では延世大学との第6回定期シンポジウムを開催、また、米国とはハーバード大学から研究者を招いて学術交流を行うなど、特定重点研究センターを拠点とした学術交流を進めました。
- 新たな制度を含む学部・大学院における国際教育交流の検討については、情勢をふまえて当面の検討に必要な情報収集を行いました。引き続き課題となっています。

10. 支援組織

<大学同窓会>

- 「日本福祉大学同窓会設立 55 周年記念祭～ホームカミングデー～」(11 月 6・7 日)の開催に向けて協力・支援を行い、在学生と同窓生のネットワークづくりを図りました。(参加者数、歩み展 207 名、記念シンポジウム 87 名、交流のひろば 308 名など)。
- 卒業生現況調査の結果を受け、大学・同窓会に対し協力の意思表示(特に就職関連)をされた方々の情報を整理し、接触を開始しました。
- 大学同窓会代表者会議(6 月 6 日)開催時に在学生と同窓生の交流会を開催しました。県人会組織がなかった三重県、静岡県、静岡県の県人会を立ち上げるとともに、地域同窓会の再始動に際し、ブロックセンター事業を軸に必要な支援を行いました。地域同窓会の 54.3%、ブロックの 88.8%において策定・提出されたミッションとビジョンの実現に向け、より一層の連携を進めていきます。

<大学後援会>

- 助成事業に関して、既存の助成分野・額を見直すとともに、新たに「学生支援助成費」を設定し、戦略的・大学連携支援事業の取組における本学学生の交通費助成などを行いました。
- 日本福祉大学セミナーにおいて、開催会場数を減らすことなく(全国 15 会場)、対応する教職員体制の効率化を図り、必要な協力を行いました。法人会員向け事業の強化と本学学生の就職支援強化の観点から、法人会員と本学学生との就職相談会を開催しました(参加企業数 35 社)。

1.1. 専門学校

- 平成 23(2011)年度入学者は全学科課程において前年度を下回る結果でしたが、介護福祉士の緊急雇用対策を活用した社会人入学者は増加しました。
- 言語聴覚士科第 1 期卒業生の国家試験合格率は 95%となりました。また、社会福祉士の合格率は夜間課程が 72%、通信課程が 61%となり、ともに昨年度を若干下回りました。
- 「介護技術講習会」や「ことばと聴こえの支援室」事業等が順調に実施されました。
- 介護福祉士資格に関わる実務経験ルートの新たな課程の設置については、国が「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正施行を 3 年延長したことから、次年度以降の課題となっています。

1.2. 付属高等学校

- 新入生徒 210 名以上確保をめざし生徒募集活動の拡充を図りましたが、最終的に入学者は 153 名(前年比 - 24 名)となりました。公開見学会参加者数は 719 名(- 2%)、内第 1 志望者数は 174 名(- 10%)でした。一般入試志願数は 1073 名(- 6%)です。名古屋地区からの志願者が激減する中で、“知多半島重視”を生徒募集の中心的な目標とし、対応する活動を展開しましたが生徒数確保に結実しませんでした。
- 教育活動の面では全校で中退率を前年の二桁%から 2%台にすることができました。遅刻は減少し、皆勤率も向上しました。本校教育活動を全面的に見直す観点から、特別指導内規、教務内規の改定を行い、指導の基本的条件はもとより校務運営組織決定方法の見直しなど組織的で機動的な学校運営が展開できる条件整備を進めました。卒業生 160 名の進路は名古屋大学法学部への現役合格者を輩出したほか、進路希望を概ねかなえる結果となりました。
- 新入生の部活動全員登録の指導、吹奏楽部の立ち上げ、県大会出場生徒及び部の増加など、部活動活性化の面でも前進を見ました。大学のサポートによる教育活動、部活動での高大連携など青年期一貫教育推進の面では、組織体制の強化に支えられて活動の前進がありました。

1.3. 学園事業

- 中国・四国地域ブロックセンター岡山(岡山オフィス)を 5 月に開設しました。開設に際し、地元報道機関との関係強化を図りました。ブロックセンター事業として引き続き、地域連携、学生募集、同窓会支援などを行うとともに、新たに就職支援(地域ごとの就職相談会、現地での個別指導など)と広報(ブログによる情報発信、出身在学生及び同窓生情報の活動等を紹介する冊子作成など)に注力しました。センター設置地域における学部通学課程の入学者数は前年度比 51 名増に留まり、目標(70 名増)には届きませんでした。北海道地域、近畿地域におけるセンター設置の可能性について、現地調査及び関係機関、同窓生へのヒアリングを開始する一方、東京オフィスのあり方については結論を得るに至らず、次年度以降の検討課題となっています。
- ふくし人材養成事業として、実施地域を 4 地域から 7 地域に拡大するとともに、介護福祉士国試対策講座など新たな領域への拡大を図りました。収入は 1,500 万円を超え、目標(1,000 万円)を上回りました。また、Web 上で社会福祉士国家試験の過去問題を繰り返し学習できるシステムの開発に着手

しました。

- 高浜市との共同事業では、新たに行う事業の実施計画を高浜市、高浜市社会福祉協議会等と共同でまとめ、平成 23(2011)年 4 月の事業開始に向け、必要な整備を行いました。
- 「第 8 回高校生福祉文化賞エッセイコンテスト」を実施し、8,148 点（団体応募 219 校 7883 点、個人応募 247 名 265 点）の応募がありました。また、長寿社会公開講座、同フォーラムを開催し、述べ 642 名（講座 241 名、フォーラム 401 名）の参加がありました。

1 4. 学園広報

- 本学の社会的認知度の向上ならびに学生募集の改善をめざし、ホームページの改定やパブリシティの強化に努め、記事掲載やメディアで取り上げられる回数を増やしました。
- 内部への情報発信機能の強化や各地域ブロックセンター事業との連携強化に留意して取り組みました。

1 5. 地域連携

- バーチャルオフィス事業を三重県において本格的に開始し、在学生の進学相談会への参画、三重県の社会福祉施設の見学ツアーなどを行い、高校生・高等学校、社会福祉施設・団体等との結びつきの強化を図りました。また、同窓生へのヒアリングを経て、在学生と同窓生（福祉・医療専門職等）の交流を図る場を設定し、Uターン就職支援、在学生の地域に対する意識喚起を行いました。
- 地元美浜町と大学および付属高等学校の三者で包括協定を締結し、これまでの成果を生かして今後の諸事業を包括的な連携、協力のもとで進めていくことをあらためて確認しました。
- 地方自治体等との今後の連携方策については、学生の参画を含めた教学面の連携等、諸情勢をふまえた検討を行うことが、引き続き課題となっています。

1 6. 対社会的諸活動

- 「福祉系大学経営者協議会」の会長代行として、社会福祉専門職地位向上フォーラムの開催をはじめ、就職担当者研修・情報交換会、ソーシャルワーカーディ協賛事業等の企画・実施を通して、福祉関係機関・団体や国会議員と連携を深め、福祉理解の向上に向けて取り組みを強めました。

1 7. IR

- 本学の IR 機能確立に向け、文部科学省の大学教育・学生支援推進事業に「教育の質保証に資する福祉大学型 IR の構築」を申請し採択されました。後半期から同採択事業を計画に沿って実行しました。
- 前半期には中期計画策定に向けた関係大学のベンチマークを含むマーケット調査・分析を行い、その結果を、総合企画室をはじめとする諸機関に報告しました。後半期には引き続き中期計画策定に関わる必要な調査・分析を行いつつ、教育領域に比重を置いた調査・分析を進めました。
- IR 推進に不可欠なインフラ整備を進めました。「データウェアハウス」の構築に向けた調査を進め、次期の認証評価に向けた「大学基礎データ」の経年蓄積を基本とし、分析への活用を含めて段階的な構築を図る方向性を確認しました。なお、今般の大学教育・学生支援推進事業の採択により、同システム構築にかかる原資を確保することができました。
- 大学認証評価の受審における実地視察や委員会意見への対応を遅滞なく行ない、勧告なしの「適合」の認証を受けました。今後、助言項目への 3 年後の改善報告に向けた取り組みを進めます。
IR レポート第 1 号を発行し、第 2 号（GP 事業の成果報告）を発行準備中です。大学認証評価後の自己点検・評価報告書の作成のあり方が課題です。

1 8. 情報政策

- 情報化事業の「マネジメントサイクル」を着実に遂行し、これを定着させました。情報部会を中心とした学園全体の統合的な ICT 化推進を図ることができました。システム開発改修費を対前年度比 60%に抑制しました。ICT 活用教育研究支援に係る特別補助について、申請内容を精査することで、前年度を大幅に上回る補助金の交付を受けることができました（271,979 千円、対前年度 2.34 倍）。
- 平成 23(2011)年度から大学院授業運営に nfu.jp システムを使用することを決定し、必要な改修を行いました。入試、入学広報、履修成績、就職、奨学金、給与等の各種サブシステムの新規開発や改修を行い、機能強化を図りました。ステークホルダーへのシステム利用拡大は継続課題となっています。
- nfu.jp システムの今後の開発方針を情報部会で確認しました。コスト削減や性能向上に重点を置いて、

平成 23(2011)年度末にハードウェアの更新、平成 24(2012)年度に教育研究用システムの更新を図ることとしました。システム次期バージョンは次々回のハードウェア更新と併せて平成 29(2017)年度稼働をめざすこととし、平成 28(2016)年度まで現バージョンの機能向上・改善を予算枠内で行う事を基本に進めることとしました。

- 「美浜町 ICT 研究会」として研究会とフォーラムを各 1 回開催し、地域情報化事業の展望等の紹介と意見交換を行いました。研究会活動をふまえ、地域の企業に対して、外部資金獲得に向けた事業提案主体となっていただくよう働きかけを行いました。

19. 人事

- 人件費支出においては、想定以上の退職者数により、退職金支出は予算を超過したものの、総コマ管理の手法の提案と取組などもあり、人件費総体としては予算内の支出で調整することができました。
- 事務局改革に関わっては、平成 26(2014)年度の経営体制の変更に併せて本格検討を行うこととし、平成 23(2011)年度においては経営・教学の政策統合と就職対策の強化をめざし、一部組織変更を行いました（総合政策部・総合政策課、キャリア開発部）。事業企画書においては、法人全体のマネジメントサイクルに沿った日程管理を想定し、一定の改善を図りました。
- 労働環境整備においては、健康安全管理の観点から長時間労働に着目し、平成 22(2010)年度は超過勤務の実態分析などを通して長時間労働抑制のための施策を検討しました。平成 23(2011)年度は諸施策の具体的実施に向けて取り組みました。健康診断受診率においては職員の減少がありましたが、おおむね前年水準を維持するにとどまり（85.6%）、メンタルヘルスにおける新たな取り組みを含め、引き続き課題となっています。

20. 業務

- 監事監査について、経営最重点課題である「学生・生徒募集事業」「学園・大学新長期計画（中期計画）」を中心に計画的に実施し、科学研究費監査や中間決算監査において内部監査との連携を進めました。
- 内部監査の計画的な実施をめざし、教育GP、外部研究費、ISMSなどの必要な内部監査は実施しましたが、年間計画化が課題となっています。
- 「経費削減」の取り組みにあたって、情報化投資事業ならびに事務業務委託費の業務分析を㈱エヌ・エフ・ユー（出資法人）とも共同で行い、削減を支援しました。

21. 財務

- 平成 22(2010)年度当初予算において消費支出比率 108.5%、約 9 億 8 千万円の消費支出超過の予算を編成しましたが、「財政再建計画と今年度の取組みについて」の基本方針を確認し、期中の収支改善に取り組みました。「補助金対策特別委員会」を中心にした取組により私立大学等経常費補助金収入において前年度より 2 億 7 千万円を回復・増額することができました。また、経費支出は予算規模の大きい事業を中心に約 1.8 億円（補正予算）の経費削減を行いました。その結果、補正予算段階で（消費支出比率 103.8%、約 5 億 5 千万円の消費支出超過にとどめ、減価償却範囲での編成）資金流失をとめる編成を行うことができました。
- 平成 23(2011)年度予算は引き続き財政再建計画で提示した「1.0 基本形の財政構造」の早期達成をめざしつつ、資金流出をとどめる予算編成に取り組みました。約 1 億 9 千万円の経費支出削減を行った結果、消費支出比率 105.3%・約 6 億 3 千万円の消費支出超過（減価償却額約 6 億 7 千万円）となり、資金流失をとめることができました。
- 厳しい財政状況をふまえ、中期計画を実現する更なる財政政策の策定と推進が課題となっています。

22. 危機管理

- これまで個別領域別に委員会を設置して検討してきた「危機・リスク対応」について、「危機管理委員会」（毎月 1 回開催）を設置し、大学全体でトータルに検討する体制を整えました。防災、感染症対策、情報セキュリティ、キャンパス・ハラスメント等の課題について取り組むとともに、総合的なリスク対策方針や規程等の素案を検討しました。事象別個別マニュアルの策定とあわせた教職員向けの総合パンフレット作成が、継続課題となっています。
- 東日本大震災の発生を受け、大規模自然災害に備えた対応の本格的見直しについては、平成 23(2011)年度にあらためて、法人全体の危機管理体制整備の課題とあわせて取り組む課題となりました。

23. 環境整備・大規模修繕

- 中期計画に対応する環境整備委員会の答申を取りまとめました。
- 美浜キャンパス・エレベーター棟の改修を行い、安全性を高めました。
- 省エネ法の改正に伴う特定事業者としての対応を進めました。
- 美浜町、名古屋鉄道と共同で知多奥田駅前の歩道整備を行いました。
- 愛知県「あいちエコモビリティライフ推進協議会」などの環境問題への取組を学生とともに推進しました。
- 大規模震災（津波）に備えた防災計画の見直しに着手しました。

24. 経営体制

- 常任理事及び執行役員の職務について、関連規程の改正により整備を図りました。また、法人マネジメントシステムの確立を図り、次年度からの運用を進め、その一部をなす役員評価制度についても平成24(2012)年度を目途に仮試行の取組を行うことを確認しました。

以 上

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成22年度の経営状況と財務の状況

【特徴】

- 1) 平成22年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。
日本福祉大学特別給付奨学金事業、先導的研究開発事業、美浜キャンパスソーシャルワーカー室、学生相談室、学生サロンの整備事業を実施しました。
- 2) 帰属収入が約99億円台に回復しました。
- 3) 計画的経費削減、増収計画を実施しました。
- 4) 通学課程における学生・生徒募集環境は、引き続き厳しい状況です。

【経営状況】（消費収支計算書より）

経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。

平成22年度決算の消費支出比率は99.9%と100%を下回る決算となりました。

（平成21年度104.8% 平成20年度102.4% 平成19年度98.9%）

当年度消費支出超過額は1千6百万円と昨年度から5千万円回復しました。

<主な理由>

○ 収入要因

学納金収入の増加（対前年） 主に通学課程入学者の増加によるものです。

補助金収入の増加（対前年） 主に国庫補助金の増加によるものです。

○ 支出要因

人件費支出の減少（対前年） 主に総人件費圧縮によるものです。

教研費支出の減少（対前年） 主に経費削減計画によるものです。

【財務状況】（貸借対照表より）

平成22年度末の財務状況を表しています。

<総資産>

総資産は1億2千万円の減少となりました。

「有形固定資産」は約5億6千万円減少（減価償却額6.7億円）し、「流動資産」は3億4千万円増加。「その他の固定資産」は1億3百万円増加しました。

長短期の借入金は約1億5千万円減少し、負債全体では1億2千万円減少しています。

<総負債比率>

総負債比率は11.6%（前年度11.9%）となりました。全国平均値12.4%（平成21年度）を下回っています。

<実質流動資産比率>

$$\text{実質流動資産比率} = \frac{\text{積立金} + \text{有価証券} + \text{現預金} - \text{長短借入金}}{\text{帰属収入}}$$

実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定（資金蓄積）を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としています。

（本学園はこれまで全国平均値 1.5 程度を財務上の指標としてきました。平成 21 年度の全国平均値は 1.67 です。）

決算では 1.43（平成 21 年度 1.39 平成 20 年度 1.33、平成 19 年度 1.29、平成 18 年度 1.36）となりました。

【資金収支計算書】

1 年間の資金の動きを表しています。総額 160 億円と規模が増加しました。

資金収支計算書は本学園収入以外に預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。資金の動きは『3. 平成 21 年度「キャッシュフロー」計算書』において構造化しています。

<特徴点>

- 借入金による財源調達は行っていません。

2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去5年間）

資金収支計算書概表（平成18年度～平成22年度）

（単位 千円）

科 目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
(収入の部)					
学生生徒等納付金収入	8,286,307	7,950,422	7,550,547	7,405,020	7,494,677
手数料収入	193,423	199,830	202,403	181,840	172,383
寄付金収入	30,822	27,039	37,062	59,368	62,108
補助金収入	1,369,649	1,363,090	1,426,585	1,213,732	1,426,608
資産運用収入	214,514	197,332	200,564	139,663	169,922
事業収入	387,505	407,355	331,986	340,388	303,020
雑収入	304,243	179,555	240,762	314,093	264,501
借入金等収入	76,193	72,642	66,135	70,713	0
前受金収入	1,734,207	1,650,064	1,567,051	1,581,609	1,637,010
その他の収入	496,647	1,226,271	559,967	576,007	560,500
資金収入調整勘定	△ 2,340,661	△ 1,992,226	△ 1,954,390	△ 1,893,944	△ 1,848,083
前年度繰越支払資金	7,057,481	7,407,184	6,193,909	5,641,509	5,839,189
収入の部合計	17,810,330	18,688,557	16,422,581	15,629,998	16,081,835
(支出の部)					
人件費支出	4,993,079	4,875,344	5,136,937	4,994,957	4,957,839
教育研究経費支出	3,135,904	3,625,718	3,353,442	3,291,782	3,146,652
管理経費支出	874,205	1,028,486	1,075,259	1,092,336	1,050,925
借入金等利息支出	11,483	9,621	7,547	6,119	4,691
借入金等返済支出	179,166	177,892	144,262	146,157	147,516
施設関係支出	22,206	1,479,191	182,730	87,084	64,752
設備関係支出	75,214	704,966	109,034	88,981	75,960
資産運用支出	1,088,987	674,110	667,164	103,057	78,429
その他の支出	139,642	151,011	243,731	134,874	162,101
資金支出調整勘定	△ 116,740	△ 231,691	△ 139,034	△ 154,537	△ 128,836
次年度繰越支払資金	7,407,184	6,193,909	5,641,509	5,839,189	6,521,806
支出の部合計	17,810,330	18,688,557	16,422,581	15,629,998	16,081,835

消費収支計算書概表（平成18年度～平成22年度）

（単位 千円）

科 目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
(消費収入の部)					
学生生徒等納付金	8,286,307	7,950,422	7,550,547	7,405,020	7,494,677
手数料	193,423	199,830	202,403	181,840	172,383
寄付金	35,218	29,340	51,187	63,954	63,304
補助金	1,369,649	1,363,090	1,426,585	1,213,732	1,426,608
資産運用収入	214,514	197,332	200,564	139,663	169,922
事業収入	387,505	407,355	331,986	340,388	303,020
雑収入	308,770	179,555	240,762	314,093	264,501
帰属収入合計	10,795,386	10,326,922	10,004,034	9,658,689	9,894,415
基本金組入額合計	△ 540,484	△ 1,952,253	△ 405,616	△ 195,481	△ 25,117
消費収入の部合計	10,254,902	8,374,669	9,598,418	9,463,209	9,869,298
(消費支出の部)					
人件費	4,940,379	4,911,416	5,101,005	4,988,576	4,931,676
教育研究経費	3,739,390	4,185,254	3,987,165	3,932,047	3,778,977
管理経費	912,680	1,051,481	1,112,848	1,130,100	1,090,504
借入金等利息	11,483	9,621	7,547	6,119	4,691
資産処分差額	38,842	48,721	4,049	47,625	76,847
徴収不能引当金繰入額	0	1,617	31,432	8,855	585
徴収不能額	0	3,927	1,421	5,219	2,100
消費支出の部合計	9,642,774	10,212,037	10,245,467	10,118,542	9,885,380
当年度消費収入超過額	612,128	△ 1,837,368	△ 647,049	△ 655,333	△ 16,083
前年度繰越消費収入超過額	2,380,996	2,993,124	1,955,756	1,308,707	767,575
基本金取崩額	0	800,000	0	114,201	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,993,124	1,955,756	1,308,707	767,575	751,492

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部		平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
科	目					
固定資産		28,603,924	29,949,037	29,933,855	29,237,580	28,779,790
有形固定資産		20,042,105	21,597,347	21,229,372	20,680,809	20,119,412
土地建物	地物	5,116,345	5,116,345	5,116,345	5,116,345	5,116,345
構築物	建築物	11,377,161	12,240,042	11,940,189	11,570,301	11,141,586
教育研究用機器備品	機器備品	823,729	904,942	844,642	741,336	680,052
その他の機器備品	機器備品	247,530	841,637	788,942	714,494	618,828
図書	図書	57,047	48,036	39,621	30,906	22,144
建設仮勘定	建設仮勘定	2,420,293	2,446,344	2,499,633	2,507,427	2,540,458
		0	0	0		
その他の固定資産		8,561,819	8,351,690	8,704,483	8,556,771	8,660,377
借地権	借地権	63,968	63,968	63,968	63,968	257
電話加入権	電話加入権	3,550	3,550	3,550	3,550	3,114
施設利用権	施設利用権	26,060	26,060	7,400	7,400	0
保有価証券	保有価証券	39,085	38,987	39,610	43,169	44,315
貸付奨学金	貸付奨学金	20,150	20,150	20,150	20,150	27,550
退職給与引当特定資産	退職給与引当特定資産	252,805	224,738	186,573	151,196	130,046
第3号基本引当資産	第3号基本引当資産	832,441	850,478	832,204	829,014	815,933
学園発展準備資産	学園発展準備資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
将来計画施設整備引当資産	将来計画施設整備引当資産	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561
特定資産	特定資産	800,000	0	0	0	0
大規模修繕引当特定資産	大規模修繕引当特定資産	1,000,000	1,400,000	1,767,470	1,697,470	1,651,765
教育改革推進事業特定資産	教育改革推進事業特定資産	300,000	400,000	405,761	405,761	385,560
先導的研究開発事業特定資産	先導的研究開発事業特定資産	300,000	400,000	454,037	411,333	368,646
鈴木修学先生顕彰教育振興資産	鈴木修学先生顕彰教育振興資産	89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
ソフトウェア入金	ソフトウェア入金	0	0	0	0	17,554
長期未収入金	長期未収入金	0	0	0	0	291,876
流動資産		8,176,719	6,897,821	6,378,849	6,588,445	6,928,540
現金・預金	現金・預金	7,407,184	6,193,909	5,641,509	5,839,189	6,521,806
未収入金	未収入金	713,404	637,313	684,221	698,985	341,970
前払金	前払金	56,131	66,599	53,119	50,272	64,764
資産の部合計		36,780,643	36,846,858	36,312,704	35,826,025	35,708,330
負債の部						
科	目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
固定負債		2,426,883	2,391,395	2,275,381	2,210,076	2,031,155
長期借入金	長期借入金	762,614	691,054	610,972	534,170	386,316
退職給与引当金	退職給与引当金	1,664,269	1,700,341	1,664,409	1,658,028	1,631,865
長期未払金	長期未払金				17,879	12,973
流動負債		2,212,287	2,199,104	2,022,397	2,060,876	2,113,067
短期借入金	短期借入金	177,892	144,202	146,157	147,516	147,853
未払金	未払金	67,145	175,560	72,435	83,540	83,470
前受金	前受金	1,734,207	1,650,064	1,567,051	1,581,609	1,637,010
預り金	預り金	233,043	229,278	236,754	248,211	244,735
負債の部合計		4,639,170	4,590,499	4,297,778	4,270,952	4,144,222
基本金の部						
科	目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
第1号基本金	第1号基本金	27,335,649	29,287,902	29,595,519	29,676,798	29,701,916
第2号基本金	第2号基本金	800,000	0	0	0	0
第3号基本金	第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	第4号基本金	682,000	682,000	780,000	780,000	780,000
基本金の部合計		29,148,349	30,300,602	30,706,219	30,787,498	30,812,616
消費収支差額の部						
科	目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
翌年度繰越消費収入超過額	翌年度繰越消費収入超過額	2,993,124	1,955,756	1,308,707	767,575	751,492
消費収支差額の部合計		2,993,124	1,955,756	1,308,707	767,575	751,492
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計		36,780,643	36,846,858	36,312,704	35,826,025	35,708,330

財務比率表

<消費収支計算書>

(単位：%)

項目	式	評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費比率	人件費 婦属収入	▼	45.8	47.6	51.1	51.6	49.8
人件費依存率	人件費 学納金	▼	59.6	61.8	67.6	67.4	65.8
教育研究経費比率	教育研究経費 婦属収入	△	34.6	40.5	39.9	40.7	38.2
管理経費比率	管理経費 婦属収入	▼	8.5	10.2	11.1	11.7	11.0
借入金等利息比率	借入金等利息 婦属収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消費支出比率	消費支出 婦属収入	▼	89.3	98.9	102.4	104.8	99.9
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	94.0	121.9	106.7	106.9	100.2
学納金比率	学納金 婦属収入	△	76.8	77.0	75.5	76.7	75.7
寄付金比率	寄付金 婦属収入	△	0.3	0.3	0.5	0.7	0.6
補助金比率	補助金 婦属収入	△	12.7	13.2	14.3	12.6	14.4
基本金組入比率	基本金組入額 婦属収入	△	5.0	18.9	4.1	2.0	0.3

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

<貸借対照表>

(単位：%)

項目	式	評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	54.5	58.6	58.5	57.7	56.3
その他の固定資産比率	その他の固定財産 総資産	△	23.3	22.7	24.0	23.9	24.3
流動資産比率	流動資産 総資産	△	22.2	18.7	17.6	18.4	19.4
固定負債比率	固定負債 総資産	▼	6.6	6.5	6.3	6.2	5.7
流動負債比率	流動負債 総資産	▼	6.0	6.0	5.6	5.8	5.9
基本金比率	基本金 基本金組入額	△	98.3	98.8	99.0	99.1	99.4
消費収支差額比率	消費収支差額 総資産	△	8.1	5.3	3.6	2.1	2.1
固定比率	固定資産 自己資金	▼	89.0	92.8	93.5	92.7	91.2
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	82.7	86.4	87.3	86.6	85.7
流動比率	流動資産 流動負債	△	369.6	313.7	315.4	319.7	327.9
総負債比率	総負債 総資産	▼	12.6	12.5	11.8	11.9	11.6
負債比率	総負債 自己資金	▼	14.4	14.2	13.4	13.5	13.1

自己資金＝基本金+消費収入超過額

3. 平成22年度「キャッシュフロー」計算書

1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

(単位:千円)

科 目	平成22年度
(収入の部)	
学生生徒等納付金収入	7,494,677
手数料収入	172,383
寄付金収入	
補助金収入	1,426,430
資産運用収入	169,922
事業収入	303,021
雑収入	264,501
前受金収入	1,637,009
前期末前受金	△ 1,581,609
小計 ①	9,886,334
(支出の部)	
人件費支出	4,957,839
教育研究経費支出	3,146,652
管理経費支出	1,050,925
借入金等利息支出	4,691
小計 ②	9,160,107
教育研究活動による正味キャッシュフロー①-②	726,227

2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
寄付金収入	62,108
その他補助金収入	177
前期末未収入金収入	331,475
前期末未収入金	△ 266,474
小計 ③	127,286
(支出の部)	
施設関係支出	64,751
設備関係支出	75,960
前期末未払金支払支出	83,540
前期末未払金	△ 78,564
前払金支払支出	64,764
前期末前払い金	△ 50,272
小計 ④	160,179
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③-④	△ 32,893

事業正味キャッシュフロー (1+2)	693,334
--------------------	---------

3. 財務活動によるキャッシュフロー

(収入の部)	
その他収入	229,023
長期借入金収入	0
小計 ⑤	229,023
(支出の部)	
借入金等返済支出	147,516
資産運用支出	78,429
その他の支出	13,796
小計 ⑥	239,741
財務活動によるキャッシュフロー⑤-⑥	△ 10,718

繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	682,616
----------------------	---------

前年度繰越支払資金 B	5,839,189
次年度繰越支払資金 (A+B)	6,521,805

○ 「キャッシュフロー計算書」の見方

平成22年度の「キャッシュフロー計算書」は日本私立学校振興・共済事業団が学校法人の経営判断指標として利用したモデルを基に作成しています。

資金収支計算書の金額は実際のキャッシュの動きとは一致しないため、前受金等の調整勘定を加減してキャッシュベースに直します。

資金収支計算書には、経常的なものと臨時的なもの（資産売却等）、収益的支出（経費的なもの）と資本的支出（施設設備等）、帰属収入になるものとならないもの（借入金）が一緒に並べられており、活動目的ごとの区分がありません。そこで資金収支計算書を「教育研究活動」・「施設等整備活動」・「財務活動」の3つに区分し、最終的に現預金の増減（次年度繰越支払資金）をみます。

資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという）は借入金などの財務活動にどの様に使われたか、賄われたのかを見ることが出来ます。

○ 平成22年度の計算書から

1. 教育研究活動から7億2千万円のキャッシュフロー（以下CF）が得られました。

2. 施設設備の改善充実に3千万円を支出しました。この資金として教育研究活動からのCFと財務活動CFの引当資産（その他固定資産）ならびに現預金を当てています。

3. 財務活動では、借入金を約1億4千万円を返済しました。

4. 平成22年度補助金の概要

(1) 平成22年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	1,044,991,000			1,044,991,000
国) 施設設備費等補助金	5,183,000			5,183,000
国) その他補助金 (利子助成含) *	138,666,000			138,666,000
県) 経常費補助金		182,889,000	3,184,000	186,073,000
県) 授業料軽減補助金		35,760,300		35,760,300
県) 入学納付金補助金		8,352,000		8,352,000
県) 結核予防事業補助金	473,951	56,327	94,640	624,918
県) その他補助金	793,884		6,015,000	6,808,884
市) 授業料軽減補助金		92,000		92,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	13,440		94,640	108,080
合 計	1,190,121,275	227,149,627	9,388,280	1,426,659,182

*平成22年度大学教育改革支援補助金一覧

採択事業名	課室	金額
教育の質保証に資する福祉大学型IRの構築	IR推進室	19,827,000
「福祉力」組み立て型就業力育成プログラム	キャリア開発課	19,870,000
福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム	教育開発室	17,300,000
就職支援組織「キャリア人材バンク」の構築	キャリア開発課	11,500,000
協働型サービスラーニングと学びの拠点形成	学事課	17,961,000
列島縦断広域型大学連携eラーニング	教育開発室	52,031,000
	合計	138,489,000
	利子助成	177,000

(2) 平成21年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	771,964,000				771,964,000
国) 施設設備費等補助金	2,771,000				2,771,000
国) 外国人留学生修学助成費	3,100,500				3,100,500
国) その他補助金 (利子助成含) *	154,372,000				154,372,000
県) 経常費補助金		190,222,000	2,646,000	935,000	193,803,000
県) 授業料軽減補助金		70,712,900			70,712,900
県) 入学納付金補助金		8,438,000			8,438,000
県) 結核予防事業補助金	434,595	72,467			507,062
県) 施設設備費等補助金		876,000	323,000		1,199,000
県) その他補助金			5,276,000		5,276,000
市) 授業料軽減補助金		714,000			714,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	19,600		59,780		79,380
合 計	932,661,695	271,035,367	8,304,780	935,000	1,212,936,842

*平成21年度大学教育改革支援補助金一覧

採択事業名	課室	金額
福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム	教育開発室	21,066,000
就職支援組織「キャリア人材バンク」の構築	キャリア開発課	11,000,000
協働型サービスラーニングと学びの拠点形成	学事課	17,100,000
列島縦断広域型大学連携eラーニング	教育開発室	69,118,000
ブレンデッド学習による学生中心の教育改革	教育開発室	22,000,000
高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成	大学院事務室	13,937,000
	合計	154,221,000
	利子助成	151,000

5. 平成22年度寄付金の概要

(1) 個人

(単位:円)

	人数 (人)	金額
大学同窓生	16	289,000
大学保護者	137	1,883,000
学園教職員	2	545,000
中央福祉専門学校保護者	4	369,782
付属高等学校保護者	15	143,000
一般	3	3,000,770
合計	177	6,230,552

寄付金申込事業指定項目別内訳

学生経済援助資金	530,000
教育研究充実資金	900,000
指定しない	4,800,552
合計	6,230,552

(2) 法人

(単位:円)

企業名	件数	金額
大学同窓会	1	583,945
大学後援会*	1	22,700,000
付属高校後援会・同窓会	1	500,000
(株) エヌ・エフ・ユー	1	30,000,000
その他	2	2,093,309
合計	6	55,877,254

寄付金申込事業指定項目別内訳表

学生経済援助資金	12,100,000
教育研究充実資金	30,700,000
指定しない	11,692,450
合計	54,492,450

合計	62,107,806
----	------------

*大学後援会寄付金内訳

学生経済援助資金	2,000,000
教育研究充実資金	20,700,000
指定しない	0
合計	22,700,000

IV. 関連会社の概要

決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

損益計算書の要旨

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

		(単位：円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	17,750,971	固定負債	5,230,000
有形固定資産	2,693,617	退職給与引当金	5,230,000
建物	2,484	流動負債	351,986,621
車両運搬具	0	買掛金	233,284,940
工具器具備品	2,276,600	未払費用	82,195,561
その他	414,533	前受金	3,100,000
無形固定資産	4,789,419	その他	33,406,120
投資等	10,267,935	負債合計	357,216,621
流動資産	691,477,047	(純資産の部)	
現金及び預金	517,569,360	資本金	20,000,000
売掛金	57,652,339	利益剰余金	332,011,397
有価証券	100,154,372		
棚卸資産	9,541,291		
その他	6,559,685		
		純資産合計	352,011,397
資産合計	709,228,018	負債純資産合計	709,228,018

		(単位：円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
商品売上	340,356,419		
業務請負収入	2,373,817,514		
その他	0		
売上原価	2,499,872,362		
販売費及び一般管理費	187,871,273		
営業利益	26,430,298		
営業外収益	2,718,577		
営業外費用	36,190		
経常利益	29,112,685		
特別利益	72,044		
特別損失	96,276		
税引前当期利益	29,088,453		
法人税等	9,669,229		
当期利益	19,419,224		
前期繰越利益	312,592,173		
当期末処分利益	332,011,397		

決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

損益計算書の要旨

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

		(単位：円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	1,684	固定負債	0
有形固定資産	1,684	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	21,372,802
車両運搬具	0	未払費用	269,054
工具器具備品	1,684	未払法人税等	390,100
無形固定資産	0	預り金	17,232
投資等	0	保険金預り金	20,696,416
流動資産	28,531,759	負債合計	21,372,802
現金及び預金	28,487,859	(純資産の部)	
未収入金	43,900	資本金	6,000,000
棚卸資産	0	利益剰余金	1,160,641
その他	0		
		純資産合計	7,160,641
資産合計	28,533,443	負債純資産合計	28,533,443

		(単位：円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
保険代理店収入	6,134,530		
その他	0		
売上原価	0		
販売費及び一般管理費	5,000,466		
営業利益	1,134,064		
営業外収益	2,864		
営業外費用	0		
経常利益	1,136,928		
税引前当期利益	1,136,928		
法人税等	390,671		
当期利益	746,257		
前期繰越利益	414,384		
当期末処分利益	1,160,641		

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 平成22年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

課 程	学位取得修了	満期退学	合計
社会福祉学専攻 博士課程・博士後期課程	3	1	4
情報・経営開発研究科 博士後期課程	1	0	1
国際社会開発専攻 博士後期課程	0	0	0
合 計	4	1	5

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与 (論文博士) (単位：人)

研究科	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科	2	2

(2) 大学院：修了者 (単位：人)

課 程	学位取得修了	不合格	合計
社会福祉学専攻 修士課程	5	0	5
福祉マネジメント専攻 修士課程	1	0	1
心理臨床専攻 修士課程	13	0	13
医療・福祉マネジメント研究科 修士課程	34	0	34
社会福祉学専攻 修士課程 (通信教育)	22	0	22
福祉経営・人間環境研究科 修士課程	1	0	1
国際社会開発研究科 博士前期課程	2	0	2
国際社会開発研究科 修士課程	11	0	11
合 計	89	0	89

(3) 大学：卒業者()内の数字は前期卒業生数(内数) (単位：人)

学部・学科	卒業	卒業延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科 (テ`タイム)	320 (5)	2	27	349
社会福祉学部社会福祉学科 (アフタヌン)	99 (2)	3	8	110
社会福祉学部保健福祉学科 (テ`タイム)	133 (1)	1	14	148
社会福祉学部保健福祉学科 (アフタヌン)	69 (1)	1	11	81
社会福祉学部心理臨床学科	106 (1)	0	18	124
経済学部経済学科	108 (4)	5	18	131
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 (テ`タイム)	119 (1)	1	6	126
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 (アフタヌン)	58 (3)	0	5	63
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	23 (0)	1	0	24
情報社会科学部人間福祉情報学科	57 (3)	1	6	64
情報社会科学部生活環境情報学科	47 (0)	3	5	55
通学課程合計	1,139 (21)	18	118	1,275
通信教育部 (*平成23年3月25日現在)	1,472	* 689	-	2,161
合 計	2,611	707	118	3,436

(4) 大学：資格取得者（前期卒業者を含む 卒業延期者は除く）

（単位：人）

学部・学科	社会福祉士	精神保健福祉士	中学社会科	高校公民科	特別支援学校教諭	高校福祉科	高校商業科	高校情報科	身体障害者福祉司	保育士	社会教育主事	社会福祉主事	認定心理士	福祉レクリエーション・ワーカー
社会福祉学部社会福祉学科（テ`タイム）	234	*	30	28	26	1	*	*	3	43	7	*	*	26
社会福祉学部社会福祉学科（アフタヌーン）	59	*	8	7	9	1	*	*	2	11	1	*	*	6
社会福祉学部保健福祉学科（テ`タイム）	112	19	*	*	*	*	*	*	0	*	0	*	*	4
社会福祉学部保健福祉学科（アフタヌーン）	50	9	*	*	*	*	*	*	0	*	1	*	*	2
社会福祉学部心理臨床学科	73	*	*	*	*	*	*	*	0	*	0	*	93	*
経済学部経済学科	*	*	4	6	*	*	*	*	*	*	*	87	*	*
福祉経営学部医療福祉マネジメント学科（テ`タイム）	17	*	5	3	7	*	2	*	*	*	6	119	*	*
福祉経営学部医療福祉マネジメント学科（アフタヌーン）	7	*	2	0	1	*	2	*	*	*	3	56	*	*
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	0	*	0	1	1	*	1	*	*	*	2	19	*	*
情報社会科学部人間福祉情報学科	*	*	*	*	*	*	*	3	*	*	10	40	*	*
情報社会科学部生活環境情報学科	*	*	*	*	*	*	*	0	*	*	1	19	*	*
通学課程合計	552	28	49	45	44	2	5	3	5	54	31	340	93	38
通信教育部	843	115	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2122	*	*
合計	1395	143	49	45	44	2	5	3	5	54	31	2462	93	38

※社会福祉士・精神保健福祉士は国家試験受験資格、身体障害者福祉司・社会教育主事・社会福祉主事は任用資格、福祉レクリエーション・ワーカーは受験資格

2. 平成22年度就職結果について（平成23年4月28日確定）

【大学全体の就職決定率】

① 対卒業生の就職決定率 : 86.4% （昨年度最終実績 78.0%）

② 対就職希望者の就職決定率 : 97.8% （昨年度最終実績 94.5%）

* 卒業生に対する就職決定率は昨年度実績を上回った。

【分野別の詳細】

① 企業分野の就職決定者数 : 459人 （昨年度最終実績 530人）

② 福祉・医療分野の就職決定者数 : 422人 （昨年度最終実績 398人）

③ 公務員（保育士等含む）就職決定者数 : 54人 （昨年度最終実績 64人）

④ 教員職（常勤講師等含む）就職決定者数 : 41人 （昨年度最終実績 19人）

* 企業分野の就職決定状況は、求人数の減少等の影響により大幅に減少した。

* 福祉・医療分野の就職決定状況は、安定した求人状況もあり昨年度を上回る実績となった。

* 公務員の就職決定状況は、昨年度を下回ったが、福祉職への決定者は昨年と同水準であった。

* 教員職の就職決定状況は、常勤講師決定者が昨年より増えた。（正規教員採用は2名）

※主な就職先

(福祉・医療)

社会福祉協議会(全国、埼玉県、飯田市、大垣市、菊川市、四日市市、中津川市、佐伯市、幸田町、舟橋村、山形村など)、日本老人福祉財団、聖隷福祉事業団、天竜厚生会、愛知慈恵会、サンライフ、昭徳会、青山里会、同胞援護会、愛生福祉会、日本赤十字社、厚生連病院(愛知県、長野県)、刈谷豊田総合病院、岐阜病院、名古屋共立病院、八事病院、東海中央病院、東京都健康長寿医療センター、国立病院機構 等

(官公庁)

法務省、愛知県、静岡県、長野県、名古屋市、北名古屋市、一宮市、春日井市、岩倉市、田原市、東海市、各務原市、本巣市、恵那市、尾鷲市、鈴鹿市、袋井市、牧ノ原市、飯田市、富山市、氷見市、魚津市、東浦町、武豊町、養老町、川越町、最上町、長野県警、教育委員会(愛知、岐阜、島根、宮崎) 等

(企業)

J R東日本、J R西日本、東京海上日動保険、パナソニック電工、INAX、デンソー、アイシンAW、協和発酵キリン、名鉄百貨店、日本マクドナルド、三陽商会、ソフトバンクグループ、ニチイ学館、松永製作所、フランスベッド、中京銀行、知多信金、豊川信金、西尾信金、各地域JA、日本郵政 等

卒業生全体

(単位:人)

学部	学科	卒業生数	就職希望者数	就職決定者数	就職決定率(%)(卒業生対比)	就職決定率(%)(就職希望者比)
社会福祉学部	社会福祉学科	419	381	373	89.0	97.9
	保健福祉学科	202	192	190	94.1	99.0
	心理臨床学科	106	77	76	71.7	98.7
	学部計	727	650	639	87.9	98.3
経済学部	経済学科	108	90	85	78.7	94.4
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	177	154	149	84.2	96.8
	国際福祉開発マネジメント学科	23	19	18	78.3	94.7
	学部計	308	263	252	81.8	95.8
情報社会科学部	人間福祉情報学科	57	47	47	82.5	100
	生活環境情報学科	47	46	46	97.9	100
	学部計	104	93	93	89.4	100
合 計		1,139	1,006	984	86.4	97.8

3. 平成22年度国家試験結果について

(1) 第23回社会福祉士国家試験結果について

(単位:人)

区分	第23回(平成22年度)			第22回(平成21年度)		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
学部学科等						
社会福祉学科(ゼミ)	224	126	56.3	198	100	50.5
社会福祉学科(アタラシ)	58	21	36.2	86	37	43.0
保健福祉学科(ゼミ)	107	64	59.8	97	41	42.3
保健福祉学科(アタラシ)	50	19	38.0	75	29	38.7
心理臨床学科	62	26	41.9	72	31	43.1
福祉経営学部(ゼミ)	20	7	35.0	23	9	39.1
福祉経営学部(アタラシ)	7	2	28.6	16	8	50.0
通学課程(在校生)合計	515	265	51.5	565	255	45.1
通学課程(卒業生)合計	559	111	19.9	503	89	17.7
通信教育部(在校生)	732	410	56.0	618	323	52.3
通信教育部(卒業生)	582	184	31.6	512	154	30.1
総合計	2,388	970	40.6	2,198	821	37.4
全国の結果	43,568	12,255	28.1	43,631	11,989	27.5

※通学課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数1,074名、合格者376名、合格率35.0%

受験者10人以上の大学のうち、合格率では63位(昨年65位)

※通信課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数1,314名、合格者594名、合格率45.2%

受験者10人以上の大学のうち、合格率では36位(昨年43位)

(2) 第13回精神保健福祉士国家試験結果について

(単位:人)

区分	第13回(平成22年度)			第12回(平成21年度)		
	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
学部学科等						
保健福祉学科(ゼミ)	19	15	78.9	22	16	72.7
保健福祉学科(アタラシ)	9	5	55.6	9	8	88.9
通学課程(在校生)合計	28	20	71.4	32	24	75.0
通学課程(卒業生)合計	15	2	13.3	12	1	8.3
通信教育部(在校生)	115	81	70.4	120	97	80.8
通信教育部(卒業生)	37	15	40.5	10	2	20.0
総合計	195	118	60.5	174	124	71.3
全国の結果	7,232	4,219	58.3	7,085	4,488	63.3

※通学課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数43名、合格者22名、合格率51.2%

受験者10人以上の大学のうち、合格率では58位(昨年50位)

※通信課程は、在校生・卒業生あわせて受験総数152名、合格者96名、合格率63.2%

受験者10人以上の大学のうち、合格率では38位(昨年25位)

4. 平成23年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
社会福祉学専攻 博士課程	4	3	6	2	2
福祉経営専攻 博士課程	2	5	3	5	3
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	3	2	1	1

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
社会福祉学専攻 修士課程	10	3	9	3	8
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	25	50	66	35	36
心理臨床専攻 修士課程	10	28	31	12	13

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	19	30	19	29

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	21	26	21	24

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	定員	平成23年度			平成22年度		
		志願	受験	合格	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科(デ・タイム)	540	1,577	1,565	1,224	815	809	596
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌーン)	—	—	—	—	276	274	264
社会福祉学部保健福祉学科	—	—	—	—	440	438	428
子ども発達学部心理臨床学科	115	612	609	474	405	398	324
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	100	644	640	227	482	479	180
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	50	619	613	266	413	409	172
経済学部経済学科	250	595	582	532	329	317	286
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科	—	—	—	—	248	242	236
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	302	300	237	104	103	92
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	40	230	230	180	33	33	30
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専攻	80	259	252	225	77	72	64
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	40	757	735	109	633	614	126
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	40	443	425	141	324	317	104
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	327	321	231	83	83	72
合計	1,375	6,365	6,272	3,846	4,662	4,588	2,974

II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 平成22年度卒業・修了判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉士科	43 (2)	4
社会福祉士科 夜間課程	57	3
社会福祉士科 通信課程	130	12
言語聴覚士科	21	6
合 計	251	25

* ()は、前期卒業者の内数

2. 平成22年度就職状況について

(単位：人、()内は%)

	就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
社会福祉事業	① 保護施設	-	-	-	1 (2.2)	-
	② 老人福祉施設	15 (34.8)	20 (50.0)	12 (21.0)	1 (2.2)	2 (9.5)
	③ 身体障害者更生援護施設	-	-	3 (5.2)	1 (2.2)	-
	④ 児童福祉施設	-	-	1 (1.7)	3 (6.5)	-
	⑤ 知的障害者援護施設	3 (7.0)	-	5 (8.7)	4 (8.7)	-
	⑥ 精神障害者社会復帰施設	-	-	-	-	-
	⑦ 居宅介護事業	-	-	1 (1.7)	5 (10.9)	-
	⑧ 社会福祉協議会	-	-	4 (7.0)	6 (13.0)	-
	⑨ 共同募金会	-	-	-	-	-
	⑩ その他の社会福祉事業関係	4 (9.3)	-	4 (7.0)	3 (6.5)	-
公務員	① 国	-	-	-	-	-
	② 都道府県	-	-	-	1 (2.2)	-
	③ 市 (区) 町村	-	-	2 (3.5)	1 (2.2)	-
その他	① 有料老人ホーム	-	1 (2.5)	2 (3.5)	-	-
	② 医療関係	1 (2.3)	-	7 (12.2)	9 (19.6)	16 (76.2)
	③ 介護老人保健施設	5 (11.6)	7 (17.5)	1 (1.7)	-	1 (4.8)
	④ 福祉関係企業	2 (4.6)	1 (2.5)	2 (3.5)	-	-
	⑤ その他 (一般企業等)	-	-	2 (3.5)	3 (6.5)	-
	⑥ 進学	9 (20.9)	9 (22.5)	-	-	-
	⑦ 未就職	4 (9.3)	2 (5.0)	11 (19.2)	8 (17.4)	2 (9.5)
合 計		43	40	57	46	21

3. 平成22年度(第23回)社会福祉士国家試験結果について

学 科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	57	41	71.9
社会福祉士科 通信課程	121	74	61.2
合 計	178	115	64.6

(全国合格率：28.1%)

4. 平成22年度第13回言語聴覚士国家試験結果について

学 科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
言語聴覚士科	20	19	95.0

(全国合格率：69.3%)

5. 平成22年度入学試験結果について

(単位：人)

学 科	志願者数	合格者数	入学者数
介護福祉士科 : 定員 100	86	73	68
社会福祉士科 夜間課程 : 定員 80	58	56	51
言語聴覚士科 : 定員 40	41	38	32
合 計	185	167	151
社会福祉士科 通信課程 : 定員 300	127	127	122

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 平成22年度卒業生の進路結果

(単位：人)

四年制大学	91 (57%)
内、日本福祉大学	64 (40%)
他の大学	27 (17%)
短期大学	11 (7%)
専門学校	34 (21%)
内、日本福祉大学中央福祉専門学校	4 (3%)
就職	17 (11%)
その他	7 (4%)
合 計	160

※参考：過去5年間の進路の推移

(単位：人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
4年制大学	111 (51%)	99 (54%)	93 (59%)	117 (63%)	91 (57%)
内、日本福祉大学	82 (38%)	70 (38%)	71 (45%)	84 (45%)	64 (40%)
内、他大学	29 (13%)	29 (16%)	22 (14%)	33 (18%)	27 (17%)
短 大	24 (11%)	18 (10%)	12 (8%)	16 (9%)	11 (7%)
専門学校	51 (24%)	42 (23%)	26 (16%)	38 (20%)	34 (21%)
内、中央福祉専門学校	16 (7%)	8 (4%)	6 (4%)	4 (2%)	4 (3%)
就 職	14 (7%)	13 (7%)	22 (14%)	7 (4%)	17 (11%)
そ の 他	16 (7%)	11 (6%)	6 (4%)	9 (5%)	7 (4%)
合 計	216	183	159	187	160

2. 平成23年度入学試験結果

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	109	109	109	109
一般入試	1,073	1,071	1,024	44
合 計	1,182	1,180	1,133	153

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
推薦入試	171	121	125	138	109
一般入試	42	57	46	38	44
合 計	213	178	171	176	153
一般受験者数	1,170	1,153	943	1,133	1,071